



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SUBARU
 コード番号 7270 URL <https://www.subaru.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 知美
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)齋藤 勝雄 (TEL)03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	709,227	△12.9	57,576	△51.8	60,097	△49.6	45,463	△44.8
2018年3月期第1四半期	814,010	5.8	119,344	17.5	119,273	0.4	82,326	4.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 58,838百万円(△31.1%) 2018年3月期第1四半期 85,354百万円(85.1%)

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.30	—
2018年3月期第1四半期	107.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,860,625	1,564,629	54.4
2018年3月期	2,866,474	1,561,023	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,557,251百万円 2018年3月期 1,552,844百万円

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,463,100	△9.0	110,000	△48.1	111,700	△47.5	79,100	△6.9	103.17
通期	3,250,000	0.5	300,000	△20.9	305,000	△19.7	220,000	△0.2	286.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	769,175,873株	2018年3月期	769,175,873株
2019年3月期1Q	2,456,556株	2018年3月期	2,455,039株
2019年3月期1Q	766,719,718株	2018年3月期1Q	766,685,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,397	800,943
受取手形及び売掛金	155,247	138,420
リース投資資産	17,120	16,527
有価証券	242,573	140,810
商品及び製品	202,435	216,913
仕掛品	52,307	67,540
原材料及び貯蔵品	42,448	53,264
短期貸付金	185,364	186,287
その他	107,893	109,210
貸倒引当金	△340	△343
流動資産合計	1,770,444	1,729,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,133	211,511
機械装置及び運搬具(純額)	169,814	192,541
土地	184,339	183,848
賃貸用車両及び器具(純額)	18,638	38,350
建設仮勘定	55,908	26,672
その他(純額)	67,276	80,539
有形固定資産合計	703,108	733,461
無形固定資産		
その他	28,293	27,445
無形固定資産合計	28,293	27,445
投資その他の資産		
投資有価証券	113,465	115,690
退職給付に係る資産	82	424
繰延税金資産	139,171	137,232
その他	115,273	120,196
貸倒引当金	△3,362	△3,394
投資その他の資産合計	364,629	370,148
固定資産合計	1,096,030	1,131,054
資産合計	2,866,474	2,860,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,137	312,401
電子記録債務	64,863	66,494
短期借入金	22,082	12,196
1年内返済予定の長期借入金	42,982	17,313
未払法人税等	45,372	13,849
未払費用	255,914	232,955
賞与引当金	24,131	36,318
製品保証引当金	34,743	38,318
工事損失引当金	160	92
事業終了損失引当金	3,098	2,959
エアバッグ関連損失引当金	64,711	64,711
その他	172,813	219,995
流動負債合計	1,051,006	1,017,601
固定負債		
長期借入金	21,138	27,155
繰延税金負債	2,466	2,605
製品保証引当金	35,801	36,994
役員退職慰労引当金	447	403
退職給付に係る負債	19,337	21,094
その他	175,256	190,144
固定負債合計	254,445	278,395
負債合計	1,305,451	1,295,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,197	160,197
利益剰余金	1,283,539	1,273,770
自己株式	△7,054	△7,054
株主資本合計	1,590,477	1,580,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	5,896
為替換算調整勘定	△36,193	△21,473
退職給付に係る調整累計額	△10,136	△9,604
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,658	1,724
その他の包括利益累計額合計	△37,633	△23,457
非支配株主持分	8,179	7,378
純資産合計	1,561,023	1,564,629
負債純資産合計	2,866,474	2,860,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	814,010	709,227
売上原価	597,078	549,676
売上総利益	216,932	159,551
販売費及び一般管理費	97,588	101,975
営業利益	119,344	57,576
営業外収益		
受取利息	1,161	2,310
受取配当金	365	277
持分法による投資利益	174	—
為替差益	5,685	9,961
その他	190	1,847
営業外収益合計	7,575	14,395
営業外費用		
支払利息	392	224
持分法による投資損失	—	59
デリバティブ評価損	6,483	10,674
その他	771	917
営業外費用合計	7,646	11,874
経常利益	119,273	60,097
特別利益		
固定資産売却益	115	755
投資有価証券売却益	92	2,115
その他	14	368
特別利益合計	221	3,238
特別損失		
固定資産除売却損	1,219	1,277
その他	57	496
特別損失合計	1,276	1,773
税金等調整前四半期純利益	118,218	61,562
法人税等合計	35,726	16,821
四半期純利益	82,492	44,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	166	△722
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,326	45,463

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	82,492	44,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	△1,142
為替換算調整勘定	1,263	14,751
退職給付に係る調整額	625	532
在外子会社のその他退職後給付調整額	3	66
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△110
その他の包括利益合計	2,862	14,097
四半期包括利益	85,354	58,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,125	59,639
非支配株主に係る四半期包括利益	229	△801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,218	61,562
減価償却費	23,075	24,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	36
受取利息及び受取配当金	△1,526	△2,587
支払利息	392	224
固定資産除売却損益(△は益)	1,104	522
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△51	△1,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,338	△247
売上債権の増減額(△は増加)	15,933	16,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,424	△35,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,286	△8,568
未払費用の増減額(△は減少)	△9,885	△26,724
その他	37,041	42,783
小計	155,251	71,001
利息及び配当金の受取額	1,509	2,386
利息の支払額	△479	△296
法人税等の支払額	△15,221	△47,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,060	26,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	152	4,056
有価証券の取得による支出	△52,676	△27,782
有価証券の売却による収入	54,254	21,754
固定資産の取得による支出	△34,006	△31,077
固定資産の売却による収入	502	2,629
投資有価証券の取得による支出	△13,337	△14,553
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,867	14,513
貸付けによる支出	△32,664	△29,496
貸付金の回収による収入	30,431	29,893
その他	106	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,371	△30,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,358	△9,916
長期借入れによる収入	3,400	7,900
長期借入金の返済による支出	△41,780	△27,553
配当金の支払額	△54,011	△53,695
その他	△381	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,414	△83,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	16,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,912	△71,157
現金及び現金同等物の期首残高	728,616	765,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△534	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,690	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	746,684	694,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(売上高の計上方法の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書の売上高および販売費及び一般管理費はそれぞれ40,760百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、一部の有形固定資産について定額法に変更しております。

この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼働する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	771,442	33,942	805,384	8,626	814,010	—	814,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	763	—	763	5,025	5,788	△5,788	—
計	772,205	33,942	806,147	13,651	819,798	△5,788	814,010
セグメント利益	116,790	1,815	118,605	1,227	119,832	△488	119,344

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	672,949	32,984	705,933	3,294	709,227	—	709,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	698	798	1,496	5,563	7,059	△7,059	—
計	673,647	33,782	707,429	8,857	716,286	△7,059	709,227
セグメント利益	55,236	1,550	56,786	702	57,488	88	57,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の計上方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上高の計上方法の変更は遡及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「自動車」の売上高が40,760百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しておりますが、影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



＜ 2019年3月期 第1四半期連結決算 参考資料 ＞

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 ^{注1} 2018年3月期 第1四半期 (2017.4.1-2017.6.30)		当期実績 2019年3月期 第1四半期 (2018.4.1 — 2018.6.30)			前期実績 ^{注1} 2018年3月期 第2四半期累計 (2017.4.1-2017.9.30)		当期予想 2019年3月期 第2四半期累計 (2018.4.1 — 2018.9.30)			前期実績 ^{注1} 2018年3月期 通期 (2017.4.1-2018.3.31)		当期予想 2019年3月期 通期 (2018.4.1 — 2019.3.31)			
	当時 発表値		増減	増減率	当時 発表値	増減	増減率	増減	増減率	当時 発表値	増減	増減率				
売上高	8,140	8,548	7,092	-1,048	-12.9	16,080	16,863	14,630	-1,450	-9.0	32,327	34,052	32,500	173	0.5	
日本	1,603	1,605	1,302	-301	-18.8	3,283	3,286	2,670	-613	-18.7	6,680	6,686	6,086	-594	-8.9	
海外	6,537	6,943	5,790	-746	-11.4	12,797	13,577	11,961	-837	-6.5	25,647	27,367	26,415	767	3.0	
営業利益	1,193		576	-618	-51.8	2,121		1,100	-1,021	-48.1	3,794		3,000	-794	-20.9	
利益率	14.7	14.0	8.1			13.2	12.6	7.5			11.7	11.1	9.2			
経常利益	1,193		601	-592	-49.6	2,127		1,117	-1,010	-47.5	3,799		3,050	-749	-19.7	
利益率	14.7	14.0	8.5			13.2	12.6	7.6			11.8	11.2	9.4			
親会社株主に帰属する当期純利益	823		455	-369	-44.8	850		791	-59	-6.9	2,204		2,200	-4	-0.2	
利益率	10.1	9.6	6.4			5.3	5.0	5.4			6.8	6.5	6.8			
営業利益増減要因	/		売上構成差等	-438		/		売上構成差等	-580		/		諸経費等	49		
			諸経費等	-116					為替レート差	-248				研究開発費	11	
			為替レート差	-34					諸経費等	-138				為替レート差	-584	
			研究開発費	-19					原価低減等	-54				原価低減等	-147	
			原価低減等	-11					研究開発費	-1				売上構成差等	-123	
為替レート	112円/US\$ 122円/EURO		108円/US\$ 131円/EURO			111円/US\$ 125円/EURO		105円/US\$ 130円/EURO			111円/US\$ 130円/EURO		105円/US\$ 130円/EURO			
設備投資	220		283			545		650			1,414		1,300			
減価償却費	202		213			421		465			898		930			
研究開発費	262		281			609		610			1,211		1,200			
有利子負債残高	1,107		567			976		600			862		800			
業績評価 ^{注1}	/		・7期振りの減収 ・2期振りの各利益減益			/		・2期振りの減収 ・2期振りの営業利益減益 ・3期連続の経常利益および 当期純利益減益			/		・7期連続の増収 ・3期連続の各利益減益 ・連結販売台数は通期として 過去最高			
日本販売台数合計			40	29	-12			-28.5	82	69			-13	-16.3	163	151
登録車	33	23	-10	-31.2	67	56	-11	-16.8	133	123	-10	-7.4				
軽自動車	7	6	-1	-16.4	15	13	-2	-14.0	31	28	-3	-9.1				
海外販売台数合計	231	209	-22	-9.5	449	437	-12	-2.6	903	950	46	5.1				
北米	189	166	-24	-12.6	364	345	-19	-5.3	728	768	41	5.6				
欧州	10	18	8	75.6	21	28	6	30.2	48	44	-4	-8.2				
中国	8	3	-5	-57.8	14	12	-1	-10.4	27	30	3	11.3				
その他	23	22	-1	-4.6	50	53	3	5.8	101	107	6	6.4				
連結販売台数総計	271	238	-33	-12.3	531	506	-25	-4.7	1,067	1,100	33	3.1				
生産台数合計	276	241	-34	-12.4	525	501	-24	-4.5	1,050	1,056	6	0.6				
日本	176	155	-22	-12.2	346	322	-25	-7.1	701	672	-29	-4.2				
米国	99	87	-13	-12.6	179	180	1	0.5	349	384	35	10.1				
売上高事業別	自動車	7,714	8,122	6,729	-985	-12.8	15,217	16,000	/		30,623	32,349	/			
	航空宇宙	339	339	330	-10	-2.8	680	680			1,422	1,422				
	その他	86	86	33	-53	-61.8	183	183			282	282				
営業利益事業別	自動車	1,168		552	-616	-52.7	2,053		/		3,615		/			
	航空宇宙	18		16	-3	-14.6	42				123					
	その他	12		7	-5	-42.8	24				51					
	消去・全社	-5		1	6	-118.0	3				7					

注1. 当期より会計方針を変更しています。それに伴い、比較対象となる前期実績の連結売上高および販売管理費も、新しい会計方針に従って再計算を行ったものを記載しています。
この再計算による、前期の各段階利益への影響はありません。当期の業績評価については、再計算した前期実績との比較で記載しています。
また、連結売上高については2017年3月期以前との比較が出来なくなっているため、『過去最高』等の評価はしていません。

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 為替レートはSUBARU単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2018年8月6日

2019年3月期 第1四半期連結業績の概要

<2019年3月期 第1四半期業績:連結売上高>

全世界販売台数は、前年同期比 12.3%減の 238 千台となりました。

国内販売では、インプレッサ／SUBARU XV の新型車効果が落ち着いたことに加え、フォレスターがフルモデルチェンジの直前であったことなどにより、同 28.5%減の 29 千台となりました。海外販売では、北米市場を中心に SUBARU XV^{*1} の販売が好調に推移したものの、フルモデルチェンジを控えてフォレスターの出荷が減少したことなどにより、海外合計として同 9.5%減の 209 千台となりました。

連結売上高は、販売台数の減少などにより、同 12.9%減の 7,092 億円となりました^{*2}。

なお、当社は当期より会計方針を変更しています^{*2}。

従来は、販売奨励金を販売管理費(損益計算書上の表記は「販売費及び一般管理費」)に計上していましたが、当期より売上高から控除する方法に変更しました。

<2019年3月期 第1四半期業績:連結損益>

主力の北米市場で小売販売は堅調に推移しているものの、フルモデルチェンジを控えたフォレスターなどの出荷台数の減少および諸経費の増加などにより、営業利益が前年同期比 51.8%減となる 576 億円となりました。

経常利益は同 49.6%減の 601 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 44.8%減の 455 億円となりました。

<2019年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回(2018年5月11日)発表値から変更ありません。

※前回(2018年5月11日)公表の通期連結業績見通し

全世界販売台数 1,100 千台

連結売上高 3 兆 2,500 億円

営業利益 3,000 億円、経常利益 3,050 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,200 億円

想定為替レート ¥105/US\$, ¥130/EURO

*1: 北米市場での名称: CROSSTREK(クロストレック)

*2: 比較対象となる前期(2018年3月期)の連結売上高および販売管理費(「販売費及び一般管理費」)も、新しい会計方針に従って再計算を行っています。その結果、2018年3月期 第1四半期については、当時(2017年8月3日)の発表値からそれぞれ 408 億円減少し、連結売上高 8,140 億円、販売管理費 976 億円となっています。

連結売上高に関する評価(前期比)は、再計算した前期実績との比較で記載しています。

なお、この再計算による、前期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。